

令和元年度茨城県計画に関する 事後評価

令和 4 年 1 1 月
茨城県

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1-2 (医療分)】 ICT活用による医療体制強化支援事業	【総事業費】 176,490 千円
事業の対象となる区域	全保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県 (県内の医療機関へ補助)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県は人口 10 万人当たりの医師数が全国最下位レベルにあるため、ICTを活用した遠隔医療によって、限られた医療資源を効率的に運用し、県内医療体制の充実を図る。	
	アウトカム指標： ・脳梗塞患者に対する t-P A 実施件数の増 [現況値 (H28) 393 件→目標値 (R3) 709 件] ・虚血患者に対する P C I 実施件数の増 [現況値 (H28) 1,085 件→目標値 (R3) 1,394 件]	
事業の内容(当初計画)	地域医療構想の実現に向けて、医療機能の分化・連携を促進するために、以下の事業を実施する。 (1) 遠隔治療サポートシステムの導入支援 (2) 遠隔画像診断治療補助システムの導入支援 (3) 遠隔放射線画像診断システムの導入支援	
アウトプット指標(当初の目標値)	・「遠隔治療サポートシステム」を導入する医療機関数：9 機関 ・「遠隔画像診断治療補助システム」を導入する医療機関数：9 機関 ・「遠隔放射線画像診断システム」を導入する医療機関数：3 機関	
アウトプット指標(達成値)	・「遠隔治療サポートシステム」を導入する医療機関数：0 機関 ・「遠隔画像診断治療補助システム」を導入する医療機関数：31 機関 (県北地域：7 機関、水戸地域：6 機関、県西地域：9 機関、鹿行地域：5 機関、取手・竜ヶ崎地域：4 機関) ・「遠隔放射線画像診断システム」を導入する医療機関数：6 機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 脳梗塞患者に対する t-P A 実施件数の増 (R3 年度) 396 件 (78 件減) 虚血患者に対する P C I 実施件数の増 (R3 年度) 1,034 件 (51 件増)	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>令和3年度に各地域の導入済み医療機関と救急医療分野において連携が見込まれる医療機関に対し、遠隔画像診断治療補助システムの導入経費を支援することで、県内全地域の主な中核医療機関へ導入が図られた。</p> <p>t-PA 実施件数等の連携実績増に向け、遠隔治療サポートシステムの導入に取り組んだ結果、費用対効果の面から導入が見送られたが、引き続き、遠隔画像診断治療補助システム等を活用した医療機関相互の連携体制の構築・強化に取り組んでいく。また、診療科の拡大などシステムを活用した更なる連携の拡大に向けて、次年度以降もシステム導入済み医療機関と急性期分野において連携が見込まれる医療機関に対して、システムの導入を進めていく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>脳卒中分野での専門性等を踏まえ病院を補助対象としたことで、地域にあわせた連携体制を構築したことにより、導入後にシステム活用による病院間での連携実績が見受けられた。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1-3 (医療分)】 地域医療提供体制再構築支援事業	【総事業費】 408,696 千円
事業の対象となる区域	鹿行保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県 (医療機関 (神栖済生会病院))	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・医師不足により診療体制が脆弱となり、厳しい経営状況にある神栖済生会病院と鹿島労災病院について、再編統合により医療資源を集約し、大学が医師を派遣しやすい環境を整備し、救急医療をはじめとする医療提供体制の強化を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 病床の必要量と比較し不足するとされている回復期病床の増 (60 床)	
事業の内容 (当初計画)	・神栖済生会病院と鹿島労災病院の再編統合 (基本計画策定費等) に対して補助。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・補助対象医療機関数：1 病院	
アウトプット指標 (達成値)	・補助対象医療機関数：1 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：0 床 (R9 を目途に、病床増に向け整備を促進)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>神栖済生会病院の本院整備に向けて、令和 3 年 3 月に新病院整備基本計画が策定され、令和 4 年 5 月に基本設計が完成した。一方で、実施設計の着手時期については、新型コロナウイルス感染症の長期化やウクライナ危機、急激な円安等を背景とした建設資材価格の高騰などの動向を注視しながら検討することとしている。</p> <p>今後も、鹿行南部地域の医療提供体制の充実を図るため、神栖済生会病院の新病院整備に係る基本設計や建設等に対して必要な支援を行っていく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>両病院の再編統合は、医療資源の集約化と経営基盤の強化を図るものであり、引き続き、住民が安心して医療を受けられる体制を目指していく。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																																																											
事業名	【NO.1－4（医療分）】 地域医療提供体制再構築支援事業 （解体費等分）				【総事業費】 1,836,760 千円																																																							
事業の対象となる区域	筑西・下妻保健医療圏																																																											
事業の実施主体	茨城県（筑西市、桜川市、医療法人隆仁会（山王病院））																																																											
事業の期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																																																											
背景にある医療・介護ニーズ	医師不足等により診療体制が脆弱となり、救急医療をはじめとする医療提供体制が低下している医療機関を再編統合し、地域の医療提供体制の強化を図る必要がある。																																																											
	アウトカム指標：再編統合による病院数の減 3病院⇒2病院																																																											
事業の内容（当初計画）	筑西地域の病院再編整備に係る、医療機関の事業縮小に要する費用への補助(解体費・除却損) (千円)																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象経費</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4以降※</th> <th>総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">解体費</td> <td>筑西市民</td> <td>－</td> <td>－</td> <td>－</td> <td>583,858</td> <td rowspan="3">1,406,680</td> </tr> <tr> <td>県西総合</td> <td>229,689</td> <td>344,533</td> <td>－</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>山王</td> <td>99,440</td> <td>149,160</td> <td>－</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">除却損</td> <td>筑西市民</td> <td>－</td> <td>－</td> <td>－</td> <td>12,000</td> <td rowspan="3">376,470</td> </tr> <tr> <td>県西総合</td> <td>－</td> <td>－</td> <td>－</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>山王</td> <td>－</td> <td>364,470</td> <td>－</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>退職金割増相当</td> <td>県西総合</td> <td>53,610</td> <td>－</td> <td>－</td> <td>－</td> <td>53,610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>382,739</td> <td>858,163</td> <td>－</td> <td>595,858</td> <td>1,836,760</td> </tr> </tbody> </table>						対象経費		R1	R2	R3	R4以降※	総額	解体費	筑西市民	－	－	－	583,858	1,406,680	県西総合	229,689	344,533	－	－	山王	99,440	149,160	－	－	除却損	筑西市民	－	－	－	12,000	376,470	県西総合	－	－	－	－	山王	－	364,470	－	－	退職金割増相当	県西総合	53,610	－	－	－	53,610	計		382,739	858,163	－	595,858
対象経費		R1	R2	R3	R4以降※	総額																																																						
解体費	筑西市民	－	－	－	583,858	1,406,680																																																						
	県西総合	229,689	344,533	－	－																																																							
	山王	99,440	149,160	－	－																																																							
除却損	筑西市民	－	－	－	12,000	376,470																																																						
	県西総合	－	－	－	－																																																							
	山王	－	364,470	－	－																																																							
退職金割増相当	県西総合	53,610	－	－	－	53,610																																																						
計		382,739	858,163	－	595,858	1,836,760																																																						
	※令和4年8月～調査・解体設計 令和5年4月～解体工事、令和6年3月末完了予定																																																											
アウトプット指標（当初の目標値）	補助対象医療機関数：3病院																																																											
アウトプット指標（達成値）	補助対象医療機関：2病院																																																											
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：再編統合による病院数の減 3病院⇒2病院																																																											

	<p>(1) 事業の有効性 筑西地域の再編統合に係る医療機関の事業縮小の際に要する解体経費等として補助を行い、地域医療構想の達成に向けた医療機関の再編を円滑に進める。</p> <p>(2) 事業の効率性 対象となる3病院のうち、2病院へ補助を行い、不要となる建物（病棟・病室等）の解体工事を完了した。1病院は、令和5年度に解体着工予定。</p>
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 3-3 (介護分)】 介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備の設置に係る経費支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 513,208 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	令和2年4月30日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では、介護施設等で新型コロナウイルス感染症のクラスターの発生事例があり、今後、介護施設等における感染拡大防止のためには、感染防止の厳重な対策を維持し、クラスターの発生を封じ込めることが重要となっている。</p> <p>アウトカム指標：簡易陰圧装置・換気設備の設置に必要な費用の補助を行い、介護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易陰圧装置の設置：介護施設等において、居室等に簡易陰圧装置を据えるとともに簡易的なダクト工事等を行うために必要な費用を補助する。 ・換気設備の設置：介護施設等において、居室ごとに窓がない場合等にも定期的に換気できるよう、換気設備の設置に必要な費用を補助する。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	【事業対象施設数】 <ul style="list-style-type: none"> ・簡易陰圧装置の設置等：111 施設 ・換気設備の設置：25 施設 	
アウトプット指標（達成値）	【事業対象施設数】 <ul style="list-style-type: none"> ・簡易陰圧装置の設置等：93 施設 ・換気設備の設置：5 施設 	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 本事業により、介護施設等に簡易陰圧装置や換気設備が設置され、介護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止対策の推進を図ることが出来た。	
その他	R2年度 110,962 千円 R3年度：402,246 円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-6 介護分】 キャリアアップ支援事業	【総事業費】 9,225 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成30年度～令和2年度】 ・介護職員数 36,514人 → 41,929人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：令和3年度～令和5年度】 ・介護職員数 42,001人 → 47,012人	
事業の内容（当初計画）	職場外訓練を行うことが困難な事業所に従事する者のキャリアアップを支援するために行う研修に対する補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加人数 1,000人	
アウトプット指標（達成値）	研修参加人数 2,059人	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、施設・事業所に従事する者の資質向上に繋げることができたと考えられる。</p> <p>（2）事業の効率性 職場外訓練を行うことが困難な事業所に従事する職員の研修を実施するための費用を介護福祉士養成施設に助成することにより、受講の機会を増やすことで、資質の向上に繋げることができたと考えられる。また、知識や技術の習得だけでなく、情報交換や交流の場としても活用できるものと考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-7 (介護分)】 複数事業所連携事業	【総事業費】 25,188 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	高齢者施設・事業所等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成30年度～令和2年度】 ・介護職員数 36,514人 → 41,929人 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：令和3年度～令和5年度】 ・介護職員数 42,001人 → 47,012人	
事業の内容（当初計画）	複数の施設・事業所が連携して実施する人材育成のための合同研修、人事交流に係る経費に対する補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数 5,000人	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数 4,359人	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、現任職員の資質の向上に繋げることができたと考えられる。</p> <p>（2）事業の効率性 研修会の実施を支援することにより、知識や技術の習得だけでなく、施設間の情報交換や交流の場としても活用できるものと考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-11 (介護分)】 入門的研修事業	【総事業費】 3,524 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 一般社団法人 茨城県介護福祉士会)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン21 計画期間: 平成30年度～令和2年度】 ・介護職員数 36,514人 → 41,929人 【いばらき高齢者プラン21 計画期間: 令和3年度～令和5年度】 ・介護職員数 42,001人 → 47,012人	
事業の内容 (当初計画)	介護に関する入門的な知識や技術を習得する研修を実施し、研修修了後は福祉人材センターへの登録、マッチングに繋げる。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加人数 100人	
アウトプット指標 (達成値)	研修参加人数 99人 (修了者数91人)	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 本事業により、介護未経験者の介護分野への参入の契機づくりができた。 (2) 事業の効率性 介護分野への多様な人材の参入だけでなく、地域住民においても介護に関する知識や技術を学ぶ機会となった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-13 (介護分)】 潜在的有資格者等再就職支援事業	【総事業費】 10,517 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 茨城県社会福祉協議会)	
事業の期間	令和元年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：令和 3 年度～令和 5 年度】 ・介護職員数 42,001 人 → 47,012 人	
事業の内容 (当初計画)	介護福祉士及び介護職員初任者研修修了者等の資格保持者について、現在の状況を調査し、福祉人材センターへの届出を促すことにより、離職者を把握する。 離職後も求人情報や研修について情報提供する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	潜在介護福祉士等登録者数 528 人	
アウトプット指標 (達成値)	潜在介護福祉士等登録者数 444 人	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 離職後も求人情報等の情報提供を行い、潜在介護職員の再就職に向けて支援することができた。 (2) 事業の効率性 潜在介護職員からの登録届出の提出と併せて、退職した理由や再就職する際の条件などアンケートを実施することにより、効率的に事業を実施することができた。	
その他	R1:3,574 千円、R2:3,962 千円、R3:2,981 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-14 (介護分)】 認知症介護等研修事業	【総事業費】 1,315 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 茨城県老人福祉施設協議会)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症の人が住み慣れた地域において、安心して自分らしく生活できるよう、地域における認知症介護の充実強化を図る。</p> <p>アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成30年度～令和2年度】 ・介護職員数 36,514人 → 41,929人 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：令和3年度～令和5年度】 ・介護職員数 42,001人 → 47,012人</p>	
事業の内容 (当初計画)	①認知症対応型通所介護事業所等の管理者となる者が、必要な知識を修得するための研修を実施。(年3回) ②指定小規模多機能型居宅介護事業所等の代表となる者が、必要な知識を修得するための研修を実施。(年1回) ③指定小規模多機能型居宅介護事業所の計画作成担当者となる者が、必要な知識を修得するための研修を実施。(年2回) ④新たに認知症介護に従事する者が、基礎的な知識を修得するための研修を実施。(年4回) ⑤認知症介護指導者養成研修修了者が最新の知識を修得するための研修に派遣。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 (令和3年度末の受講者数 (累計): 2,550人) ②認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 (令和3年度末の受講者数 (累計): 320人) ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 (令和3年度末の受講者数 (累計): 530人) ④認知症介護基礎研修の実施 (令和3年度末の受講者数 (累計): 2,700人) ⑤認知症介護指導者フォローアップ研修への派遣 (令和3年度の派遣者数: 1人)	
アウトプット指標 (達成値)	① 研修の実施 年2回 受講者数: 55人 (累計: 2,437人) ② 研修の実施 年1回 受講者数: 10人 (累計: 301人) ③ 研修の実施 年2回 受講者数: 27人 (累計: 499人) ④ 研修の実施 年2回 受講者数: 159人 (累計: 1,251人) ⑤ 研修への派遣 受講者数: 2人	

事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点に配慮し、各研修の対象者に対し必要な知識を習得するための研修を実施し、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>受講者の募集に関して、市町村介護保険担当課の協力及び県 HP への掲載により、より多くの受講希望者に研修実施を周知した。</p>
その他	